

令和元年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和元年5月13日

上場会社名 レカム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3323 URL http://www.recomm.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)伊藤 秀博
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長CFO (氏名)砥綿 正博 (TEL)03(4405)4566
 四半期報告書提出予定日 令和元年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 令和元年9月期第2四半期の連結業績(平成30年10月1日~平成31年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年9月期第2四半期	4,504	51.2	234	10.3	264	34.4	132	30.7
30年9月期第2四半期	2,980	23.7	212	103.4	196	105.2	101	46.7

(注) 包括利益 元年9月期第2四半期 115百万円 (△23.8%) 30年9月期第2四半期 151百万円 (59.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
元年9月期第2四半期	1.98	1.90
30年9月期第2四半期	1.65	1.64

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
元年9月期第2四半期	7,065	3,165	42.0
30年9月期	5,932	3,193	49.7

(参考) 自己資本 元年9月期第2四半期 2,965百万円 30年9月期 2,946百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年9月期	—	0	—	1.50	1.50
元年9月期	—	0			
元年9月期(予想)			—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和元年9月期の連結業績予想(平成30年10月1日~令和元年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	71.3	1,250	91.4	1,280	103.9	670	119.8	9.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

なお、特定子会社には該当しませんが、以下の5社を連結の範囲に含めております。

株式会社産電

レカムビジネスソリューションズインディア株式会社

株式会社産電テクノ

株式会社サンリノベル

賚卡睦騰遠商務諮詢（大連）有限公司

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

元年9月期2Q	67,459,500株	30年9月期	66,950,500株
② 期末自己株式数	13,000株	30年9月期	13,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	67,167,577株	30年9月期2Q	61,530,205株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益及び雇用・所得環境の改善が継続し、景気は緩やかな回復基調を継続していますが、米国の通商政策により懸念される貿易摩擦の影響や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動など、景気の先行きについては不透明な状況が続いています。

当社の属する情報通信業界におきましては、情報通信機器や事務用機器のリース取扱高で見ると、これまでの減少傾向から前年比でほぼ横ばい圏で推移してきておりますが、回復傾向がみられない状況となっております。

こうした経営環境のなか、当社グループはグループ会社間のシナジーを最大化するべく、事業本部間の取引増大と組織の再編成を行いました。情報通信事業では、約6万件の顧客データベースを活用した情報通信機器や光回線、LED照明の顧客アップセルに注力してまいりました。環境関連事業では、代理店開拓を進めLED照明の拡販に努めるとともに、2018年12月に太陽光発電システムや蓄電池の販売を行う株式会社産電の株式100%を取得し、第2四半期より連結収益に貢献しております。BPO(※1)事業では新規顧客の開拓及び既存顧客からの売上の積み上げに取り組むとともに、連結子会社化した賚卡睦騰遠商務諮詢(大連)有限公司(大連傑作商務諮詢有限公司から社名変更)の収益が第2四半期より寄与しております。海外法人事業では、ベトナムや上海での拡販に注力するとともに2018年10月に設立登記したレカムビジネスソリューションズインディアにつきましては、2019年2月より売上計上ができるようになりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が前年同期比51.2%増の4,504百万円となりました。営業利益は海外法人事業においてインドや台湾の先行投資等もありましたが、前年同期比10.3%増の234百万円、経常利益は前年同期比34.4%増の264百万円、親株主に帰属する四半期純利益は前年同期比30.7%増の132百万円となり、全ての利益指標で第2四半期連結累計期間としては2期連続で過去最高益を更新いたしました。

※1 BPO(Business Process Outsourcing)の略称です。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお従来の「情報通信事業」から「環境関連事業」に変更しております。

①情報通信事業

直営店チャンネルにおいては、顧客データベースを活用した効率的な営業活動に努めるとともに、新規の顧客開拓にも注力しました。サイバー攻撃撃対策やネットセキュリティ強化のための独自商品であるUTM※2の販売を強化し、サーバーとUTM、ビジネスホンと光回線サービスなどのセット販売にも取り組んでまいりました。これらの結果、同チャンネルの売上高は前年同期比0.3%増の845百万円となりました。

FC加盟店チャンネルにおいては、加盟店へ販売手法の共有を図り、UTM等セキュリティ商材の販売支援を行ってまいりました。これらの結果、同チャンネルの売上高は前年同期比12.0%減の771百万円となりました。

代理店チャンネルにおいては、代理店の開拓を進めるとともに、各代理店に対してセキュリティ商材等の販売支援を積極的に実施しました。これらの結果、同チャンネルの売上高は前年同期比17.0%増の63百万円となりました。

グループ会社においては、株式会社R・Sの売上が加わったことやUTM等を販売するヴィーナステックジャパン株式会社の売上が順調に増加しましたが、グループ会社の売上高は前年同期4.0%減の584百万円となりました。

これらの結果、情報通信事業全体(直営店・FC加盟店・代理店・グループ会社の合計)の売上高は、前年同期比16.3%増の2,265百万円となりました。セグメント利益は、営業効率の効率化を図るとともに、経費削減に努めたこと等により、前年同期比8.6%増の76百万円となりました。

※2 UTM(Unified Threat Management:統合脅威管理)の略称です。

②環境関連事業

環境関連事業はレカムIEパートナー株式会社において、代理店へのLED照明の拡販に努めるとともに、新規代理店開拓にも注力いたしました。また、直販チャンネルによるLED照明や業務用エアコンの販売にも力をいれました。さらには、2018年12月に太陽光発電システムを販売する株式会社産電を連結子会社といたしました。これらの結果、売上高は前年同期比199.6%増の1,307百万円となりました。セグメント利益は、直販チャンネルが伸び悩んだこと等により前年同期比5.9%減の61百万円となりました。

③BPO事業

BPO事業は、既存顧客からの追加業務の獲得に努めるとともに、紹介やWebを通じた問い合わせによる新規の顧客開拓に取り組んでまいりました。BPOセンターにおいては、業務効率の改善と品質向上を図り、各センターの特性を活かした業務を委託することで全体的な収益向上につなげてまいりました。これらの結果、売上高は前年同期比55.8%増の313百万円となりました。セグメント利益は、経営幹部や現場責任者等を外部から招聘するなど組織の強化を図った一時費用が発生したこと等により、前年同期比30.7%減の19百万円となりました。

④海外法人事業

海外法人事業は、引き続き日系企業へのLED照明や業務用エアコン等のエコ商材の販売に力を入れ、2018年10月に設立登記したレカムビジネスソリューションズインディアの事業立ち上げや太陽光発電システムの販売体制構築を実施しました。これらの結果、売上高は前年同期比53.1%増の617百万円となりました。セグメント利益は、レカムビジネスソリューションズインディアの立ち上げ等の一時費用を吸収し、前年同期比2.7%増の82百万円となりました。

(セグメント別売上高)

セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信事業	直営店	845,916
	FC加盟店	771,713
	グループ会社	584,691
	代理店	63,392
	計	2,265,712
環境関連事業		1,307,867
BPO事業		313,311
海外法人事業		617,790
合計		4,504,681

(注) 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

〈資産〉

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末より1,133万円増加し、7,065百万円となりました。これは主に子会社の取得により、のれんが361百万円増加したこと等によるものであります。

〈負債〉

負債につきましては、前連結会計年度末より1,161百万円増加し、3,900百万円となりました。これは主に子会社取得に伴い借入金が増加したこと等によるものであります。

〈純資産〉

純資産につきましては、前連結会計年度末より28百万円減少し、3,165百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益132百万円を計上しましたが、配当金を支出したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年11月15日付で公表した通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては本日公表の「2019年9月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,555,805	1,635,284
受取手形及び売掛金	1,602,894	1,814,675
有価証券	84,089	1,227
商品	272,704	481,613
仕掛品	-	9,885
原材料及び貯蔵品	-	4,391
前払費用	31,441	37,734
未収入金	74,999	183,977
その他	139,068	120,931
貸倒引当金	△9,348	△11,932
流動資産合計	3,751,654	4,277,788
固定資産		
有形固定資産	90,805	134,043
無形固定資産		
のれん	1,449,405	1,810,741
その他	23,102	29,841
無形固定資産合計	1,472,507	1,840,583
投資その他の資産		
繰延税金資産	274,027	263,506
その他	355,480	556,743
貸倒引当金	△14,390	△15,700
投資その他の資産合計	615,118	804,549
固定資産合計	2,178,431	2,779,176
繰延資産	2,209	8,436
資産合計	5,932,295	7,065,401

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	809,049	1,077,397
短期借入金	400,927	746,435
1年内返済予定の長期借入金	138,955	243,193
未払法人税等	139,993	87,469
受注損失引当金	72,210	83,701
その他	453,171	488,256
流動負債合計	2,014,307	2,726,454
固定負債		
長期借入金	574,261	980,535
繰延税金負債	-	8,008
その他	150,162	185,243
固定負債合計	724,423	1,173,787
負債合計	2,738,730	3,900,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,548,693	1,565,161
資本剰余金	1,493,034	1,509,502
利益剰余金	△92,456	△81,245
自己株式	△845	△845
株主資本合計	2,948,426	2,992,573
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,116	△26,952
その他の包括利益累計額合計	△2,116	△26,952
新株予約権	37,630	37,321
非支配株主持分	209,623	162,218
純資産合計	3,193,565	3,165,160
負債純資産合計	5,932,295	7,065,401

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成31年3月31日)
売上高	2,980,227	4,504,681
売上原価	1,990,116	2,917,231
売上総利益	990,111	1,587,449
販売費及び一般管理費	777,638	1,353,129
営業利益	212,472	234,320
営業外収益		
受取利息	2,167	4,402
為替差益	-	735
補助金収入	1,216	24,909
その他	4,619	14,863
営業外収益合計	8,002	44,911
営業外費用		
支払利息	3,750	8,589
為替差損	6,048	-
上場関連費用	4,834	1,829
その他	8,938	4,249
営業外費用合計	23,571	14,668
経常利益	196,904	264,562
特別損失		
減損損失	2,868	-
特別損失合計	2,868	-
税金等調整前四半期純利益	194,035	264,562
法人税、住民税及び事業税	40,928	97,099
法人税等調整額	△464	19,466
法人税等合計	40,463	116,565
四半期純利益	153,572	147,997
非支配株主に帰属する四半期純利益	52,083	15,343
親会社株主に帰属する四半期純利益	101,489	132,654

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成31年3月31日)
四半期純利益	153,572	147,997
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,626	△32,215
その他の包括利益合計	△1,626	△32,215
四半期包括利益	151,947	115,781
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99,521	107,817
非支配株主に係る四半期包括利益	52,425	7,964

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	194,035	264,562
減価償却費	9,827	37,534
減損損失	2,868	-
上場関連費用	4,834	1,829
のれん償却額	41,193	94,567
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△108	3,805
受取利息及び受取配当金	△2,167	△4,402
支払利息	3,750	8,589
売上債権の増減額(△は増加)	△440,092	△188,474
たな卸資産の増減額(△は増加)	△128,607	△140,964
仕入債務の増減額(△は減少)	215,547	250,743
その他の償却額	1,175	892
賞与引当金の増減額(△は減少)	383	△12,011
受注損失引当金の増減額(△は減少)	9,465	11,491
未払消費税等の増減額(△は減少)	△44,247	13,620
その他の流動資産の増減額(△は増加)	7,118	△65,389
その他の流動負債の増減額(△は減少)	25,725	△167,527
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△9,709	-
その他の固定負債の増減額(△は減少)	125	△8,313
その他	3,933	-
小計	△104,947	100,553
利息及び配当金の受取額	2,167	4,403
利息の支払額	△4,063	△8,902
法人税等の支払額	△89,408	△176,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	△196,253	△80,540
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	1,221	2,618
有形固定資産の取得による支出	△52,730	△8,755
無形固定資産の取得による支出	△2,352	△4,344
有価証券の取得による支出	△18,796	-
投資有価証券の取得による支出	-	△5,000
投資有価証券の償還による収入	-	84,861
敷金及び保証金の差入による支出	△37,808	-
敷金及び保証金の回収による収入	1,602	1,854
預り保証金の受入による収入	1,300	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△310,000	△514,095
その他	-	△6,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	△417,565	△448,940

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成31年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	550,000
短期借入金の返済による支出	△650,000	△203,325
長期借入れによる収入	500,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△29,858	△107,381
株式の発行による収入	124,300	-
配当金の支払額	△70,377	△92,226
非支配株主への配当金の支払額	△10,290	△55,370
新株予約権の行使による株式の発行による収入	372,731	32,627
新株予約権の発行による収入	4,680	-
上場関連費用の支出	△4,834	△1,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	436,351	572,494
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,547	△2,657
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△163,919	40,357
現金及び現金同等物の期首残高	1,233,170	1,484,958
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,069,251	1,525,315

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報通信 事業	環境関連 事業	BPO事業	海外法人 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上 高	1,947,648	436,522	192,530	403,525	2,980,227	—	2,980,227
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,174	18,588	50,395	—	82,158	△82,158	—
計	1,960,823	455,110	242,926	403,525	3,062,386	△82,158	2,980,227
セグメント利益	70,459	65,475	22,618	67,650	226,203	△13,730	212,472

(注) 1. 調整額には報告セグメントに含まれない本社管理部門の収益及び費用が含まれております。なお、本社管理部門の収益は主に各事業セグメントからの経営指導料等であり、費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「情報通信事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間に、連結子会社であるレカムIEパートナー株式会社の株式を取得しました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては982,602千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年10月1日 至 平成31年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報通信 事業	環境関連 事業	BPO事業	海外法人 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上 高	2,265,712	1,307,867	313,311	617,790	4,504,681	—	4,504,681
セグメント間の内部 売上高又は振替高	122,853	36,280	53,624	—	212,759	△212,759	—
計	2,388,566	1,344,148	366,935	617,790	4,717,441	△212,759	4,504,681
セグメント利益	76,532	61,617	19,226	82,327	239,702	△5,382	234,320

(注) 1. 調整額には報告セグメントに含まれない本社管理部門の収益及び費用が含まれております。なお、本社管理部門の収益は主に各事業セグメントからの経営指導料等であり、費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、子会社の産電社グループを取得したことにより太陽光発電システム等を扱う「環境関連事業」の重要性が増すことから、従来「情報通信事業」に含まれていた一部の子会社を「環境関連事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。